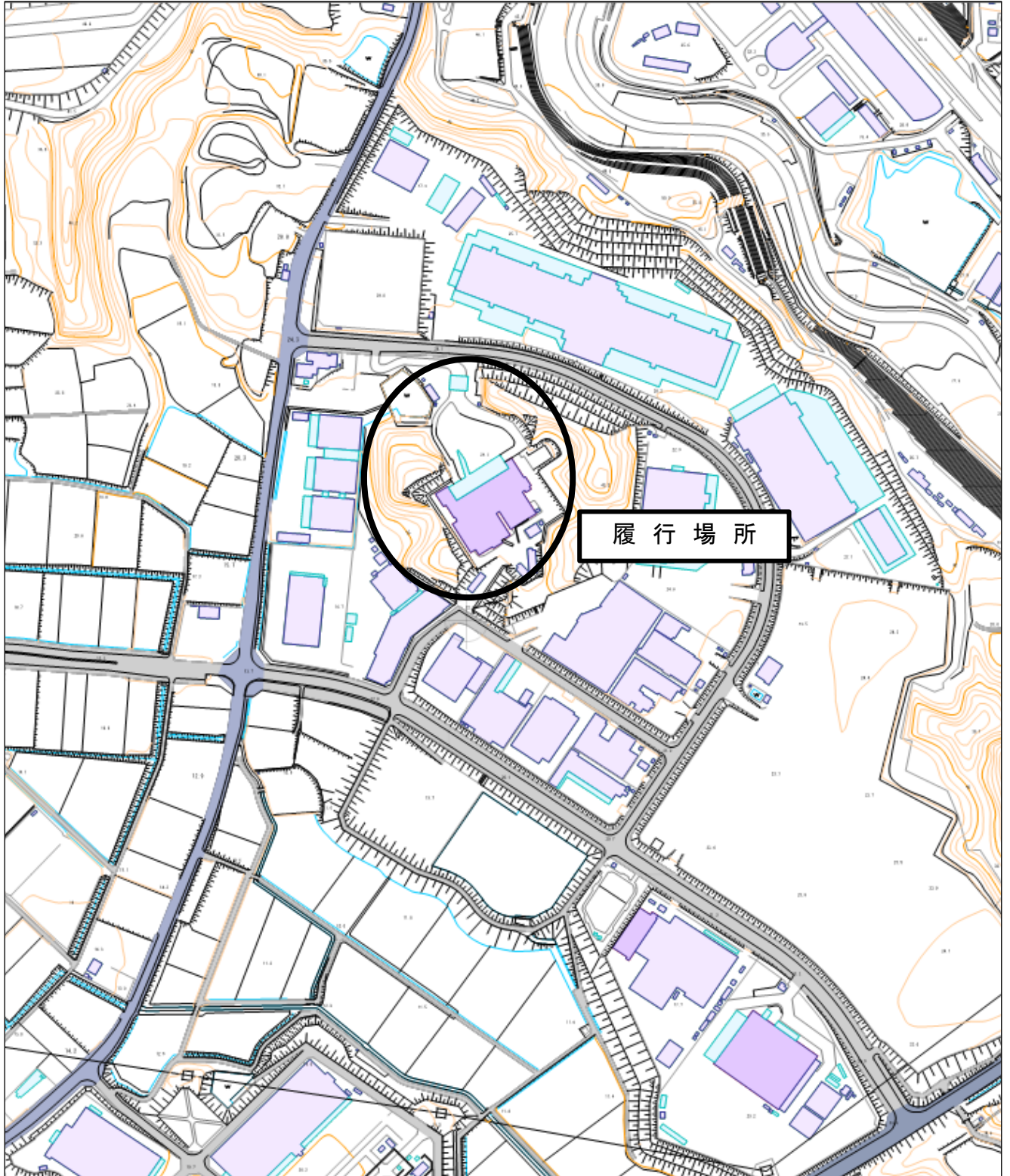


令和6年度	(委託) 第 202 号	委託業務実施設計書	鈴 鹿 市		
事業名又は種別	施設整備事業		業 務 価 格	円	課長
履行場所	鈴鹿市御菌町3688番地		設 計 金 額 A	円	GL
委託業務名	鈴鹿市清掃センター 施設整備基本構想策定等業務委託		当 初 契 約 額 B	円	検算
			変 更 業 務 価 格 C	円	設計
完成期限 又は工期	令和 7 年 3 月 21 日 限り (日間)		変 更 設 計 価 格	円	
委 託 業 務 概 要			変 更 契 約 額 $D = C * B / A * 1.10$	円	
施設整備基本構想策定 1式 現有地での施設更新の調査 1式			契 約 額 の 増 減 $E = D - B$	円	

位置図



鈴鹿市清掃センター 施設整備基本構想策定等業務委託

仕 様 書

鈴鹿市 開発整備課

第1章 総則

1 仕様書の適用

本仕様書は、鈴鹿市（以下「本市」という。）が発注する、鈴鹿市清掃センター 施設整備基本構想策定等業務委託（以下「本業務」という。）に適用する。また、本業務は本仕様書及び本市が指定する書類に準拠して実施するものであり、本仕様書等に明記されていない事項であっても、本業務の遂行上必要と思われるものについては本仕様書の適用範囲として、受注者の責任において実施すること。

2 業務の目的

本市の清掃センターは、平成28年度より改修対策事業に着手し、令和15年度までの維持管理運営を行っている。現有地での操業は令和15年度をもって終了予定であり、次期清掃センターの建設用地確保が本市のごみ処理行政上の重大な課題となっている。

本業務は、次期清掃センターの最適な処理システムを検討し、施設整備内容を決定する基本構想を策定するとともに、現有地での施設更新を検討することを目的として実施するものである。

3 委託業務名

鈴鹿市清掃センター 施設整備基本構想策定等業務委託

4 履行場所

鈴鹿市御菌町3688番地

5 履行期間

契約締結日から令和7年3月21日までとする。

6 施設概要

現在、本市が所有しているごみ焼却処理施設の概要は、以下のとおりである。

施設名称	鈴鹿市清掃センター
所在地	鈴鹿市御菌町3688番地
公称能力	270t/24h（90t/24h×3基）
施設稼働開始年月	平成14年8月
処理対象	可燃ごみ
処理方式	連続燃焼式ストーカ炉

敷地面積	45,967.06 m ²
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄骨造 地上4階 地下1階 延床面積 11,591 m ² 煙突高さ 鉄筋コンクリート造 59m
余熱利用設備	蒸気タービン：多段衝動復水タービン 発電機：三相交流同期発電機 (3,000kW)

7 業務内容

(1) 施設整備基本構想策定

- ① ごみ処理の広域化・集約化の検討
- ② ごみ処理の現状と課題の整理
- ③ ごみ処理技術の動向
- ④ 処理システムの検討
- ⑤ 施設整備基本構想

(2) 現有地での施設更新の調査

- ① 次期清掃センター基本諸元の検討
- ② 現有地での施設更新の調査

8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当たって本市の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出すること。

(1) 着手時

- ① 業務着手届
- ② 業務工程表
- ③ 管理技術者及び照査技術者等通知書
- ④ 業務実施計画書
- ⑤ その他必要な書類

(2) 完了時

- ① 照査報告書
- ② 業務完了報告書
- ③ 成果品納品書

(3) 打合せ記録簿

(4) その他必要な書類

9 資料の貸与等

本業務の遂行上、必要な資料の収集、調査、検討等は、原則として受注者が行うものであるが、現在、本市が所有し、業務に利用でき得る資料はこれを貸与する。この場合、貸与を受けた資料については、そのリストを作成の上、本市に提出し、業務完了までに全て返却するものとする。

10 関係法令の遵守

受注者は、本業務の実施に当たり、関係する法令、規則等を遵守しなければならない。

1.1 秘密の保持と中立性の義務

受注者は、本業務の遂行によって知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。また、コンサルタントとしての中立性を厳守しなければならない。

1.2 業務の管理

受注者は、協議、打合せに際し、議事録を作成し本市に提出しなければならない。

1.3 業務管理体制

受注者は、業務の円滑な進捗を図るため、十分な経験を有する技術者を配置し、業務の全般について技術的な管理を行わせなければならない。

管理技術者、照査技術者、担当技術者の要件は、募集要領に示すとおりとする。

1.4 検査

本業務は、本市の完了検査合格をもって完了とする。

なお、成果品納品後に記入漏れ、不備または誤りが発見された場合、受注者は速やかに訂正しなければならない。これに要する費用は、受注者の負担とする。

1.5 疑義の解決

本業務の仕様書記載事項に疑義が生じた場合、受注者は本市と十分な打合せ、または協議を行い、発注者の意図を十分理解し業務を遂行しなければならない。

1.6 業務の変更及び停止

本市が必要と認めたときは、業務の変更もしくは停止を命ずることができる。この場合の変更については、本市と受注者協議の上、契約金額を増減する。なお、業務内容の変更に必要な資料は、受注者が作成する。

17 関係官公庁との協議

受注者は、関係する官公庁との協議を必要とするとき、又は協議を求められた場合は誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく本市に報告しなければならない。

18 成果品

- | | |
|-------------------------|----|
| (1) 業務報告書 A4判 | 5部 |
| (2) 上記に関する電子データ | 1式 |
| (3) その他発注者、受注者協議の上定めた書類 | 1式 |

第2章 業務内容

1 施設整備基本構想策定

(1) ごみ処理の広域化・集約化の検討

管内市区町村との連携、広域化・集約化の検討状況について整理し、方向性を示す。

(2) ごみ処理の現状と課題の整理

施設整備基本構想の基礎となるごみ処理に関する基礎資料等の収集・整理を行うとともに、ごみ処理の課題を抽出、整理する。

① ごみ処理状況の把握（ごみ処理体制、ごみの種類別の発生量、ごみの性状、ごみ処理の実績及び施設の状況等）

② 現状の課題（分別・排出、収集・運搬、中間処理、最終処分等）

(3) ごみ処理技術の動向

ごみ処理技術における最新の技術的動向を調査し、整理する。

① 廃棄物、資源化物の運搬・輸送システムの技術動向調査

運搬車両等の種類、中継施設といった運搬・輸送システムの技術的動向の把握を行う。

② 中間処理の技術動向調査

ごみの焼却、熔融、熱分解、RDF（固形燃料化）、バイオマス（メタンガス化等）等の技術的動向の把握を行う。

③ 資源化・再利用施設の技術動向調査

資源化や再利用等の技術的動向の把握を行う。

④ 焼却灰・飛灰処理に関する技術動向調査

中間処理施設から発生する焼却灰や飛灰等について、資源化や処理方法の技術的動向の把握を行う。

⑤ 最終処分の技術動向調査

最終処分についての技術的動向の把握を行う。

(4) 処理システムの検討

① 基本方針

ごみ処理に関する処理システム案を作成するための基本的な考え方を整理する。

② ごみ量、ごみ質の推計

計画目標年次までのごみ量、ごみ質に関しての長期見通しを検討する。

③ 処理技術の適用性の検討

ごみ処理技術の動向を検討した結果に基づいて施設規模を想定し、適用するごみ処理技術の信頼性、安全性、経済性等について検討する。

④ 処理システム案の作成

鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画（令和6年3月改定）等を参考にして、今後整備が必要

となる処理施設の必要な規模、機能構成や整備パターンについて処理システムを複数案設定する。なお、システムの選定にあたっては、収集・運搬、中間処理、最終処分などに適用性が高い技術を組み合わせる。

⑤ 処理システム案の評価

前項で作成された処理システム案を総合的に評価するための評価基準を設定し、比較・評価して、実効性と経済性に優れた処理システムを選定する。なお、比較・評価にあたっては、環境省「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」等を参考とする。

(5) 施設整備基本構想

選定された処理システムの最適案に基づいて、施設整備基本構想としてとりまとめる。

① 施設整備内容の検討

② 施設整備スケジュール

- ・ 処理施設内容、施設の規模、運営・維持管理体制
- ・ 処理施設計画から施設稼働までのスケジュール
- ・ 既存施設の存続、廃止計画

③ 行財政計画

- ・ 行政施策、計画推進方針、管理運営計画等について
- ・ 事業費及び資金計画について

④ 課題の抽出・整理

- ・ 経済性、立地条件等について

2 現有地での施設更新の調査

(1) 次期清掃センター基本諸元の検討

① 炉数の検討

② 必要敷地面積の検討

(2) 現有地での施設更新の調査

① 概略配置計画の検討

現有地での更新を検証するため、先に定めた敷地面積の範囲で概略配置計画を作成する。

② 概略動線計画の検討

既存施設の動線、施設更新時の工事車両等動線、新施設動線、既設解体時動線を立案し、概略配置計画の妥当性を確認し、現有地での更新を検証する。

設 計 内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細 別	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
業務委託料								
	業務原価							
		直接人件費		1	式			
		(直接人件費計)		1	式			
		直接経費	成果品作成費	1	式			
			旅費交通費	1	式			
		(直接経費計)		1	式			
		その他原価		1	式			
		(その他原価計)		1	式			

設 計 内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細 別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
	(業務原価計)			1	式			
	一般管理費等							
		一般管理費等		1	式			
	(一般管理費等計)			1	式			
	業務価格			1	式			
	消費税相当額			1	式			
合計 (業務委託料)								

